

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第66期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号
(注)平成28年3月30日開催の第66回定時株主総会の決議により、本店 東京都新宿区富久町6番8号が上記に移転しております。

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355
(注)平成27年9月7日から最寄りの連絡場所 東京都新宿区富久町6番8号が上記のように移転しております。

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	14,257,411	13,605,352	15,159,990	14,859,201	17,849,000
経常利益 (千円)	1,650,997	1,421,708	965,068	1,375,009	1,892,012
当期純利益 (千円)	44,973	727,259	513,242	538,631	974,096
包括利益 (千円)	358,005	990,500	874,512	588,168	730,089
純資産額 (千円)	14,858,336	15,419,924	15,919,474	16,243,413	16,435,304
総資産額 (千円)	19,277,518	20,644,565	20,972,449	22,128,220	22,381,519
1株当たり純資産額 (円)	152,424.46	1,581.86	1,633.11	1,666.35	1,686.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	459.77	74.61	52.65	55.26	99.93
自己資本比率 (%)	77.1	74.7	75.9	73.4	73.4
自己資本利益率 (%)	0.3	4.8	3.3	3.3	6.0
株価収益率 (倍)	220.5	15.5	24.3	27.5	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,300	1,498,193	317,362	1,155,707	897,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,277	972,323	214,049	135,556	288,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,647	428,846	409,497	390,908	404,109
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,126,572	8,173,769	7,861,132	8,496,687	8,657,013
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	528 (218)	518 (305)	608 (311)	667 (275)	710 (304)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	9,331,301	9,528,339	9,793,483	10,656,518	12,030,738
経常利益	(千円)	1,121,166	1,276,783	1,331,589	1,694,851	1,856,080
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	269,697	661,886	784,220	985,978	909,780
資本金	(千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数	(千株)	100	100	10,048	10,048	10,048
純資産額	(千円)	13,899,848	14,387,282	15,110,798	15,742,913	15,989,248
総資産額	(千円)	16,298,598	17,153,158	18,087,967	19,173,752	20,048,236
1株当たり純資産額	(円)	142,591.80	1,475.92	1,550.15	1,615.00	1,640.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4,400 (2,200)	4,400 (2,200)	40 (20)	40 (20)	44 (22)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	2,757.15	67.90	80.45	101.15	93.33
自己資本比率	(%)	85.3	83.9	83.5	82.1	79.8
自己資本利益率	(%)	1.9	4.7	5.3	6.4	5.7
株価収益率	(倍)		17.1	15.9	15.0	16.0
配当性向	(%)		64.8	49.7	39.5	47.1
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数)	(人)	414 (119)	406 (116)	407 (114)	429 (112)	446 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当400円を含んでおります。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第63期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当400円を含んでおります。

6. 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

7. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

8. 第66期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)の子会社(現・関連会社)として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市(現北九州市八幡区)に八幡出張所(現北九州出張所)を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市東区に名古屋出張所(現名古屋総合事務所)を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所(現大阪総合事務所)を設置
	北海道札幌市(現札幌市中央区)に札幌出張所(現札幌事務所)を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所(現東京総合事務所)を設置
昭和39年9月	広島県広島市(現広島市中区)に広島出張所(現広島事務所)を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市(現仙台市青葉区)に仙台出張所(現仙台事務所)を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社(東部、関西、西部)を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニットーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所(現九州総合事務所)と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所(現横浜事務所)を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市(現千葉市中央区)に千葉出張所(現千葉事務所)を設置
	海外業務を目的として海外部(現国際事業本部)を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所(現北陸事務所)を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所(現松山事務所)を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)に関東出張所(現関東事務所)を設置
	静岡県静岡市(現静岡市葵区)に静岡出張所(現静岡事務所)を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部(現開発本部)の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所(現長野事務所)を設置
平成10年12月	株式会社ニットーコンサルタント(平成3年より休眠会社)を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(現株式会社NJS・E&M)(現・連結子会社)に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部(現管理本部品質監理部)、横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)(現・連結子会社)を設立
平成13年6月	大阪支社(現西部支社)、九州支社(現西部支社)ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	技術本部、循環社会事業本部(現東京総合事務所環境マネジメント部)ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.(現・連結子会社)を設立
	NJS CONSULTANTS, INC.が、B&E ENGINEERS(現・連結子会社)を買収
平成16年7月	河川事業本部(現東京総合事務所河川部)を設置
平成16年10月	鳥根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ(平成21年10月清算終了)を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所(現経営工学研究所)を設置
平成18年7月	オリオン設計株式会社(現オリオンプラントサービス株式会社)(現・連結子会社)を買収
平成18年10月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、オマーン国にNJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.(現・連結子会社)を設立
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
	インド国にNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市昭和区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始
平成22年5月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、コスタリカ国にCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.(現・連結子会社)を設立
平成27年1月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年4月	商号を株式会社NJSに変更
平成27年9月	東京都港区芝浦一丁目1番1号に本社及び連結子会社の株式会社NJSコンサルタンツ、株式会社NJS・E&M、株式会社NJSデザインセンターを移転

3 【事業の内容】

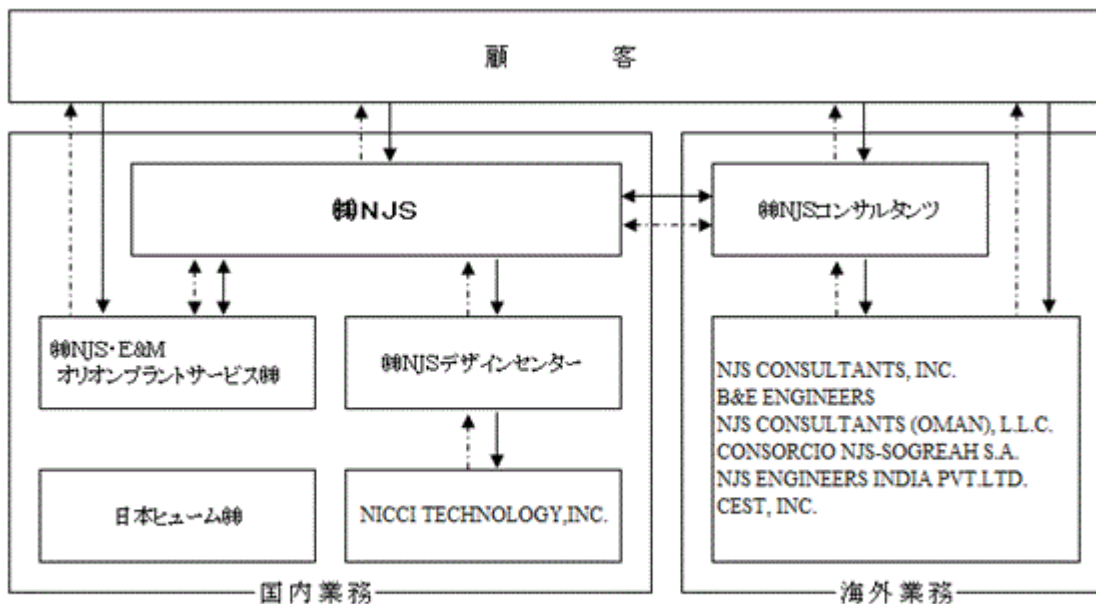
当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

	会社名	事業内容
国内業務	N J S (株) (連結子会社) (株)N J S ・ E & M (株)N J S デザインセンター オリオンプラントサービス(株) (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
海外業務	(連結子会社) (株)N J S コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. (関連会社) CEST, INC.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————→ は業務委託を表します。
 - - - - -→ は成果品の納入、役務提供等を表します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株N J S ・ E & M	東京都港区	100,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0		当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任2名 資金援助あり。
株N J S コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都港区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0		当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任3名 資金援助あり。 債務保証をしている。
株N J S デザインセンター	東京都港区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図などの作成業務	100.0		当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
オリオンプラントサービス株 (注)6	東京都台東区	30,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務、建設工事業務	100.0		当社の業務委託先である。 役員の兼任1名
NJS CONSULTANTS, INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集業務	100.0		
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発などのコンサルティング業務	100.0 (100.0)		
NJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C.	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)		
CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A.	コスタリカ国 サンホセ市	1,000 千コロン	コスタリカ国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)		
NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.	インド国 ブネー市	30,100 千インド ルピー	インド国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)		役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 3	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 日本ヒューム㈱ (注) 2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事		35.1	役員の兼任3名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
監査体制充実のため日本ヒューム㈱理事の坂村博氏及び専務取締役の豊口直樹氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社取締役の遠藤裕邦氏が当社の取締役に就任しております。
また、日本ヒューム㈱との取引に重要性はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。
4. 上記の他にフィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.の2社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
5. ㈱N J S コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 5,152,680千円 |
| | (2)経常損失() | 15,856千円 |
| | (3)当期純損失() | 27,246千円 |
| | (4)純資産額 | 726,616千円 |
| | (5)総資産額 | 3,992,300千円 |
6. オリオンプラントサービス㈱は、平成27年10月1日付でオリオン設計㈱より商号変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内業務	493 (185)
海外業務	217 (119)
合計	710 (304)

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
446 (121)	42才8ヶ月	15年1ヶ月	8,172,519

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て「国内業務」のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く事業環境は、これまで急ピッチで進められてきた震災復興関連事業が一段落し、代わって、老朽化施設の改築・更新事業や地震対策事業及び雨水対策事業等が増加し、全体として堅調に推移しました。その中で当社グループは、施設の効率的な改築・更新と維持管理を実現するアセットマネジメント、地域の安全・安心を確保する防災・減災・BCP計画、上下水道経営の持続と効率化のための事業支援サービス、環境を重視したエネルギー対策等に積極的に取り組み、事業体のニーズに合わせて様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は、海外大型業務の受注減少により、17,139百万円(前連結会計年度比10.8%減)、連結売上高は国内外ともに業務消化が進み17,849百万円(同20.1%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,876百万円(同44.4%増)、経常利益は1,892百万円(同37.6%増)、当期純利益は974百万円(同80.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

国内業務

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地域のニーズに応じた的確なサービスを提供してまいりました。当社は、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は14,070百万円(前連結会計年度比12.8%増)、売上高は12,324百万円(同13.1%増)、営業利益は1,700百万円(同7.4%増)となりました。

海外業務

海外業務におきましては、開発途上国や新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、グローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高については、当期は大型案件の新規受注が無かったため3,069百万円(前連結会計年度比54.4%減)となりました。売上高は受注済案件の着実な遂行により5,432百万円(同40.5%増)となり、利益面では、95百万円の営業利益(前連結会計年度は営業損失299百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し8,657百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は897百万円(前連結会計年度比22.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,693百万円、業務未払金の増加158百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額817百万円、完成業務未収入金の増加510百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円(前連結会計年度は135百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入142百万円等であり、支出の主な内訳は事務所賃借に係る敷金の差入による支出329百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404百万円(前連結会計年度は390百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額408百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	12,306,911	13.0
海外業務	5,432,720	40.5
その他	109,368	7.0
合計	17,849,000	20.1

- (注) 1. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載していません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内業務	14,070,208	12.8	13,682,829	14.8
海外業務	3,069,524	54.4	12,084,934	16.3
合計	17,139,732	10.8	25,767,764	2.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	12,306,911	13.0
海外業務	5,432,720	40.5
その他	109,368	7.0
合計	17,849,000	20.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	1,218,884	6.8
東北	1,088,028	6.1
関東	2,590,958	14.5
中部	3,188,995	17.9
近畿	1,466,932	8.2
中国	991,800	5.6
四国	434,253	2.4
九州	1,438,689	8.1
国内計	12,418,542	69.6
海外	5,430,458	30.4
合計	17,849,000	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	2,401,630	16.2	2,561,130	14.3

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

上下水道事業など水と環境のインフラ事業を取り巻く環境は、国内外ともに課題が多様化しています。具体的には、気候変動に伴い頻発する自然災害への対応、インフラの整備とあわせて必要になる効率的な管理と老朽化施設の改築・更新・地球環境保全に対応したエネルギー対策、地域のニーズにマッチした事業経営の体制とシステムの構築等があげられます。

国内では、水道事業に対して「新水道ビジョン」が策定され、「安全・強靱・持続」を目指す施策が取り組まれています。下水道事業については、昨年、水防法・下水道法の改正が行われ、浸水対策の強化、下水道管理の充実、再生エネルギーの活用を柱とした施策が展開されています。

当社グループは、こうした課題や施策に応え、水と環境のサービスを通じて豊かで安全な社会を創造してまいります。

特に重視して取り組む課題は次のとおりです。

水と環境の課題解決に向けた技術開発

- ・ ICTを活用した効率的な浸水対策システム
- ・ 上下水道施設のモニタリング・管理システム
- ・ 水素社会に向けた再生エネルギー技術

持続可能な上下水道事業に向けたサービス開発

- ・ 法適化等の新経営手法導入支援サービス
- ・ 検針・窓口・経理等のアウトソーシングサービス
- ・ スマートメーター等の新システム導入支援サービス

グローバル事業の推進

- ・ 多様化する現地ニーズに対応したサービスの創出
- ・ 現地企業と連携した効率的業務体制の構築
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

なお、平成28年1月に当社社員が千葉市発注の下水道関連業務の入札において、同市職員から予定価格の情報提供を受けたとして公契約関係競売等妨害の容疑で逮捕・起訴されました。また、別の社員が書類を偽造したとして証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されました。

当社では、「N J S コンプライアンス経営宣言」を公表し、「N J S 倫理規程」、「N J S 企業倫理行動指針」等を制定するとともに、全社員に対し、定期的に研修を行い、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。しかし、この度このような事態に至ったことは誠に遺憾であり、慙愧の念に堪えません。

株主様をはじめ、多くの関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。

当社は、この度の事態を重く受け止め、外部の有識者・専門家から構成される第三者委員会を設置し、発生原因の分析や類似事案の調査、再発防止策の検討等を実施しております。

このような不祥事が二度と起こらぬよう、企業倫理の確立ならびに再発防止のための社内管理体制の見直しを図り、早期の信頼回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等(国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等)向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間(1月～6月)に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

入札制度について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、各発注者の定めに従い、競争入札方式によるものが大きな割合を占めております。この入札条件や入札制度そのものに予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

成果品やサービスの品質について

当社グループの業務は、契約に定める仕様を充足する成果品やサービスを顧客に提供する業務が大半を占めております。当社グループでは顧客第一主義を掲げ、顧客とのコミュニケーションを密にし品質の確保・向上に努めておりますが、予期せぬ対応費用が発生した場合や、当社グループの成果品やサービスに起因して賠償責任を負った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、水と環境のサービスを通じて豊かで安全な社会を創造することを使命とし、水環境や国内外の水道・下水道事業のニーズに関する様々な課題について、研究開発を進めております。

さらに、人口減少・少子高齢化など国内の社会情勢がめまぐるしく変化する中で、グローバルな展開等に合わせた新しいビジネスモデルを構築し、今後も必要となる事業領域を拡大するため、強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「地震対策関連技術」、「雨水対策関連技術」、「アセットマネジメント・改築更新関連技術」、「経営・事業手法関連技術」、「環境・エネルギー関連技術」、「情報システム関連技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、開発本部及び経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、東部支社東京総合事務所河川部及び東部支社東京総合事務所環境マネジメント部をはじめ各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。なお、当社の研究開発活動については、特定のセグメントに関連づけられないため、全社一括で記載しております。

A．地震対策関連技術

- ・地震対策システム（管路地震被害・対策情報システム、総合的地震対策・BCP策定・リスク管理、津波シミュレーション）

B．雨水対策関連事業

- ・雨水対策システム（下水道・河川総合解析、ハザードマップ作成支援、レーダー雨量・浸水情報リアルタイム情報提供サービス）

C．アセットマネジメント・改築更新関連技術

- ・水道施設の機能診断・改善対策（広域化・漏水防止支援システム）
- ・リニューアル最適技術適用（施設高度化、改築更新、膜処理、ASM、水処理最適化）
- ・下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価、不明水発生評価）
- ・アセットマネジメント（ストックマネジメント計画策定マニュアル）
- ・BIM/CIM導入支援

D．経営・事業手法関連技術

- ・財務・経営分析（料金政策、経営診断、公営企業会計移行支援、公会計制度）
- ・経営効率化支援（広域連携、事業間連携、経営統合、経営戦略、執行体制、ダウンサイジング）
- ・PPP/PFI導入支援（導入基礎調査・可能性調査、契約アドバイザー、コンセッションIP）

E．環境・エネルギー関連技術

- ・地球温暖化防止（CO2排出制御、CDM）
- ・流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理、水域環境保全）
- ・合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価）
- ・省エネ・創エネ技術導入効果評価（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスポーザー）
- ・循環型社会形成（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理、水素社会）
- ・環境アセスメント・環境会計

F．情報システム関連技術

- ・上下水道施設情報管理システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設遠方監視、クラウドサービス、タブレット対応ツール）
- ・上下水道管路情報管理システム（GIS、維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理、クラウドサービス、タブレット対応ツール）
- ・河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理、長寿命化計画等）
- ・財務運営支援システム（公営企業会計システム、固定資産管理システム等）
- ・事務運営支援システム（料金徴収システム）

なお、当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の研究開発費の総額は368,918千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し22,381百万円となりました。

流動資産は418百万円増加し15,657百万円となりました。主な要因は、完成業務未収入金が505百万円増加した一方で、繰延税金資産が214百万円減少したこと等であります。固定資産は165百万円減少し6,724百万円となりました。主な要因は、保有する投資有価証券の時価下落や一部売却等による投資有価証券の減少344百万円等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し5,946百万円となりました。

流動負債は143百万円減少し4,644百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少355百万円等であります。固定負債は205百万円増加し1,301百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加191百万円等であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し16,435百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加435百万円、その他有価証券評価差額金の減少125百万円等であります。この結果、自己資本比率は73.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務は上下水道施設の老朽化対策や耐震化、豪雨対策等の防災・減災関連業務の受注が好調だったことなどにより14,070百万円(前連結会計年度比12.8%増)、海外業務は、当期は大型案件の新規受注が無かったため3,069百万円(同54.4%減)、全体では前連結会計年度比2,068百万円減の17,139百万円(同10.8%減)となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務が13,682百万円(同14.8%増)、海外業務が12,084百万円(同16.3%減)となり、全体では前連結会計年度比585百万円増の25,767百万円(同2.2%増)となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が12,306百万円(同13.0%増)、海外業務が5,432百万円(同40.5%増)となり、全体では前連結会計年度比2,989百万円増の17,849百万円(同20.1%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、外注費等のコスト削減に努めたことや未成業務支出金評価損計上額が前期に比べ減少したことなどにより前連結会計年度比821百万円増の5,610百万円(同17.2%増)となりましたが、売上総利益率は前連結会計年度比0.8ポイント悪化の31.4%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比576百万円増の1,876百万円(同44.4%増)となり、営業利益率は前連結会計年度比1.8ポイント良化の10.5%となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比517百万円増の1,892百万円(同37.6%増)となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比363百万円増の1,693百万円(27.3%増)となり、当期純利益は、前連結会計年度比435百万円増の974百万円(同80.8%増)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指標	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	77.1	74.7	75.9	73.4	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	54.8	59.6	66.9	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)					0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)					3,664.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)の総額は200,828千円であります。国内業務において、本社新事務所の設備等に52,571千円、また、富久ビルのリニューアル工事に33,940千円の設備投資をいたしました。

なお、当連結会計年度の国内業務において、総額67,007千円を減損損失に計上いたしました。減損処理の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・開発本部・東部 支社・東京総合事務所 (東京都港区)	国内業務	事務所	49,316		49,293	98,609	203 (31)
札幌事務所 (札幌市中央区)	国内業務	事務所	1,553		3,766	5,320	30 (16)
仙台事務所 (仙台市青葉区)	国内業務	事務所	131		546	678	20 (13)
名古屋総合事務所 (名古屋市中区)	国内業務	事務所	1,275		679	1,954	58 (12)
西部支社・大阪総合事 務所(大阪市中央区)	国内業務	事務所	4,140		6,355	10,496	64 (18)
広島事務所 (広島市中区)	国内業務	事務所	1,704		379	2,083	26 (10)
九州総合事務所 (福岡市博多区)	国内業務	事務所	328		7,506	7,835	40 (13)
N J S 富久ビル (東京都新宿区)	その他	賃貸施設	380,464	288,400 (1,041.85)	543	669,408	
N J S 富久ビル別館 (東京都新宿区)	その他	遊休施設		214,188 (318.94)		214,188	
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	その他	賃貸施設	677,592	761,816 (2,172.00)	568	1,439,976	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。

3. 本社ビルの一部を(株)N J S コンサルタンツ(連結子会社)、(株)N J S ・ E & M(連結子会社)及び(株)N J S デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)N J S ・ E & M	本社ほか (東京都 港区)	国内業務	事務所		107		2,379	2,486	24
(株)N J S コ ンサルタン ツ	本社ほか (東京都 港区)	海外業務	事務所		1,726		614	2,341	66
(株)N J S デ ザインセン ター	本社ほか (東京都 港区)	国内業務	事務所				4	4	3
オリオンブ ラントサー ビス(株)	本社 (東京都 台東区)	国内業務	事務所	152				152	20

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. (株)N J S ・ E & Mの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が62名おります。
3. (株)N J S コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が23名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が19名おります。
4. オリオンプラントサービス(株)の従業員は、上記の他にパートタイマー2名がおります。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォル ニア州アル カディア市)	海外業務	事務所						1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォル ニア州アル カディア市)	海外業務	事務所		4,771		4,479	9,251	10
NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.	本社 (オマーン国 マスカット市)	海外業務	事務所						12
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	本社 (コスタリカ国 サンホセ市)	海外業務	事務所						1
NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.	本社ほか (インド国 ブネー市)	海外業務	事務所		415		4,289	4,704	127

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが5名おります。
3. NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が56名おります。
4. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員16名おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	9,947,520	10,048,000		520,000		300,120

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	21	34	40	4	4,136	4,256	
所有株式数(単元)		15,027	1,312	39,096	5,328	20	39,680	100,463	1,700
所有株式数の割合(%)		14.96	1.31	38.91	5.30	0.02	39.50	100.00	

(注) 1. 自己株式300,078株は、「個人その他」に3,000単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33-11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	658,200	6.55
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	254,800	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	248,000	2.47
N J S 社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1-1	187,500	1.87
株式会社ジェー・イー・シー	東京都港区芝一丁目4-7	184,000	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	103,400	1.03
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	100,300	1.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	96,000	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	67,300	0.67
計		5,319,500	52.94

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300,078株(2.99%)あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 658,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 67,300株

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 929,000株

株券等保有割合 9.25%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,300	97,463	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,463	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目 1番1号	300,000		300,000	2.99
計		300,000		300,000	2.99

(注) 平成27年12月31日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	300,078		300,078	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当社が平成27年1月23日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことにより、日頃の株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表するため、1株当たり20円の普通配当に、1株あたり2円の東京証券取引所市場第一部指定記念配当を加え、合計22円としました。平成27年9月に中間配当金として1株当たり22円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり44円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域(重点課題)への取組み深耕、技術者の確保と増強、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年8月12日 取締役会	214,454	22
平成28年3月30日 定時株主総会	214,454	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	146,000	120,500 1,195	1,374	1,541	1,927
最低(円)	93,600	97,100 1,150	1,150	1,200	1,361

(注) 1. 当社は平成27年1月23日に東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。そのため、最高・最低株価は平成27年1月23日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年1月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,552	1,575	1,487	1,480	1,472	1,520
最低(円)	1,420	1,381	1,356	1,361	1,426	1,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 有価証券報告書提出日(平成28年3月31日)現在の役員の状況

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村上 雅 亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社(現オリオンプラントサービス株式会社)取締役 平成19年8月 東部支社長 平成24年3月 常務取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)代表取締役社長 平成26年3月 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.取締役(現任)	(注)3	15,620
常務取締役		土 田 裕 一	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 東京支社東京総合事務所長 平成19年3月 執行役員東京総合事務所長 平成22年5月 オリオン設計株式会社取締役 平成24年3月 取締役東部支社長 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ取締役(現株式会社NJSコンサルタンツ)(現任) 平成26年3月 常務取締役(現任)	(注)3	6,500
取締役		遠 藤 裕 邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成18年12月 同社福岡支社長 平成23年6月 同社副理事福岡支社長 平成24年6月 同社副理事大阪支社長 平成25年6月 同社取締役東京支社長 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成27年6月 日本ヒューム株式会社取締役営業本部長(現任)	(注)3	
取締役	西部支社長	田 中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長(現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(現株式会社NJS・E&M)代表取締役社長(現任)	(注)3	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業 本部長	藤原 廣輝	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)入社 平成22年2月 同社取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長 平成26年2月 同社代表取締役常務(現任) 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役(現任) 平成26年3月 取締役国際事業本部長(現任) 平成27年12月 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.取締役(現任) 平成28年2月 株式会社NJSコンサルタンツ代表取締役社長(現任)	(注)3	5,500
取締役	開発本部長	秋山 暢彦	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 横浜事務所長 平成18年10月 札幌事務所長 平成20年4月 執行役員札幌事務所長 平成25年1月 執行役員品質監理本部長 平成26年3月 取締役管理本部長、経営企画本部長、品質監理本部長、広報室長 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)代表取締役社長(現任) 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(現株式会社NJS・E&M)取締役(現任) 平成27年3月 取締役開発本部長(現任)	(注)3	4,100
取締役	東部支社長	光 永 功	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋総合事務所水道部長 平成19年3月 執行役員名古屋総合事務所長 平成26年2月 オリオン設計株式会社(現オリオンプラントサービス株式会社)取締役(現任) 平成26年3月 取締役東部支社長(現任)	(注)3	5,600
取締役	情報管理統括、管理統括、管理本部長	吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計四部長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役 平成24年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)監査役(現任) 平成27年3月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	4,800
取締役		安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成9年4月 同社財務審査部融資管理グループリーダー 平成12年4月 同社財務部長 平成16年1月 同社秘書部長 平成20年4月 同社秘書部審議役 平成22年6月 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 平成23年6月 アコム株式会社常勤監査役 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		市川 浩	昭和30年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 水道本部長 平成22年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現株式会社NJSデザインセンター）代表取締役社長 平成22年4月 執行役員技術本部長 平成26年3月 取締役技術本部長 平成27年3月 常勤監査役（現任）	(注) 4	7,600
監査役		坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年3月 当社監査役（現任） 平成21年6月 株式会社環境改善計画代表取締役社長 平成23年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役 平成27年6月 同社理事（現任）	(注) 5	
監査役		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 エス・バイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 沖電線株式会社常勤監査役 株式会社オーバル監査役（現任） 平成23年3月 当社監査役（現任） 平成26年3月 東京建物不動産販売株式会社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）入社 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役（現任） 平成24年3月 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役社長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 平成25年3月 当社監査役（現任） 平成26年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役（現任） 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 5	
計						56,220

- (注) 1. 取締役遠藤裕氏、安田伸一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役坂村博氏、池田力氏及び豊口直樹氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、平成27年12月期に係る定時株主総会については、平成28年4月20日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
4. 平成26年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。なお、監査役市川浩氏、池田力氏は平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時をもって辞任いたします。ただし、平成27年12月期に係る定時株主総会については、平成28年4月20日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
5. 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
なお、平成28年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
大阪総合事務所長	若 林 秀 幸
名古屋総合事務所長	中 山 義 一
九州総合事務所長	篠 永 典 之
内部監査部長	寺 山 寛
人事部長	小笠原 剛
経営工学研究所長	西 澤 政 彦
仙台事務所長	土 屋 剛
札幌事務所長	蒲 谷 靖 彦
広島事務所長	竹 田 功

(2) 平成28年3月30日開催の平成27年12月期に係る定時株主総会において、決議事項である「取締役10名選任の件」及び「監査役1名選任の件」が承認可決され、取締役及び監査役が選任されておりますが、目的事項のうち報告事項に関する報告ができなかったため、当社は、平成28年4月20日に本総会の継続会を開催いたします。選任された取締役及び監査役は、本継続会終結の時に就任しますので、本継続会終結後の役員の状況は下記のとおりとなります。なお、本継続会終結後同日中に開催予定の取締役会及び監査役会における決議事項の内容を含めて記載しております。

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村上 雅 亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社(現オリオンプラントサービス株式会社)取締役 平成19年8月 東部支社長 平成24年3月 常務取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ(現株式会社NJSコンサルタンツ)代表取締役社長 平成26年3月 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.取締役(現任)	(注)3	15,620
常務取締役		土 田 裕 一	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 東京支社東京総合事務所長 平成19年3月 執行役員東京総合事務所長 平成22年5月 オリオン設計株式会社取締役 平成24年3月 取締役東部支社長 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ取締役(現株式会社NJSコンサルタンツ)(現任) 平成26年3月 常務取締役(現任)	(注)3	6,500
取締役		遠 藤 裕 邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成18年12月 同社福岡支社長 平成23年6月 同社副理事福岡支社長 平成24年6月 同社副理事大阪支社長 平成25年6月 同社取締役東京支社長 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成27年6月 日本ヒューム株式会社取締役営業本部長(現任)	(注)3	
取締役	西部支社長	田 中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長(現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター(現株式会社NJSデザインセンター)取締役 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(現株式会社NJS・E&M)代表取締役社長(現任)	(注)3	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業 本部長	藤原 廣輝	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年2月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タツツ(現株式会社NJSコンサル タツツ)入社 平成22年2月 同社取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長 平成26年2月 同社代表取締役常務(現任) 平成26年2月 株式会社エヌジェーエス・デザイ ンセンター(現株式会社NJSデザ インセンター)取締役(現任) 平成26年3月 取締役国際事業本部長(現任) 平成27年12月 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.取 締役(現任) 平成28年2月 株式会社NJSコンサルタツツ代表 取締役社長(現任)	(注)3	5,500
取締役	開発本部長	秋山 暢彦	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 横浜事務所長 平成18年10月 札幌事務所長 平成20年4月 執行役員札幌事務所長 平成25年1月 執行役員品質監理本部長 平成26年3月 取締役管理本部長、経営企画本部 長、品質監理本部長、広報室長 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・デザイ ンセンター(現株式会社NJSデザ インセンター)代表取締役社長 (現任) 平成27年2月 株式会社エヌジェーエス・イーア ンドエム(現株式会社NJS・E&M) 取締役(現任) 平成27年3月 取締役開発本部長 平成28年4月 取締役開発本部長兼サービス開発 部長(現任)	(注)3	4,100
取締役	東部支社長	光永 功	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋総合事務所水道部長 平成19年3月 執行役員名古屋総合事務所長 平成26年2月 オリオン設計株式会社(現オリオ ンプラントサービス株式会社)取 締役(現任) 平成26年3月 取締役東部支社長 平成28年4月 取締役東部支社長兼東京総合事務 所長(現任)	(注)3	5,600
取締役	情報管理統 括、管理統 括、管理本 部長	吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計四部 長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役 平成24年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タツツ(現株式会社NJSコンサル タツツ)監査役(現任) 平成27年3月 取締役管理本部長 平成28年4月 取締役管理本部長兼総務部長(現 任)	(注)3	4,800
取締役		山田 雅雄	昭和24年2月18日生	平成15年4月 名古屋市上下水道局長 平成19年4月 同市副市長 平成23年9月 中部大学客員教授(現任) 平成24年4月 名古屋市立大学特任教授(現任) 平成25年6月 名工建設株式会社監査役(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小幡 康雄	昭和28年3月9日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)入社 平成16年4月 JFEエンジニアリング株式会社エネルギー本部電力営業部長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社監査役 平成23年4月 ジャパン・パイプライン・エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成26年4月 JFEエンジニアリング株式会社顧問(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		安田 伸一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成9年4月 同社財務審査部融資管理グループリーダー 平成12年4月 同社財務部長 平成16年1月 同社秘書部長 平成20年4月 同社秘書部審議役 平成22年6月 アイ・アール債権回収株式会社常勤監査役 平成23年6月 アコム株式会社常勤監査役 平成27年3月 当社取締役 平成28年4月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社環境改善計画代表取締役社長 平成23年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役 平成27年6月 同社理事(現任)	(注)5	
監査役		豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 日本ヒューム管株式会社(現日本ヒューム株式会社)入社 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役(現任) 平成24年3月 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役社長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 平成25年3月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役(現任) 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役会長(現任)	(注)5	
計						48,620

- (注) 1. 取締役遠藤裕氏、山田雅雄氏及び小幡康雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役坂村博氏、豊口直樹氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
なお、平成28年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
大阪総合事務所長	若 林 秀 幸
名古屋総合事務所長	中 山 義 一
九州総合事務所長	篠 永 典 之
内部監査部長	寺 山 寛
人事部長	小笠原 剛
経営工学研究所長	西 澤 政 彦
仙台事務所長	土 屋 剛
札幌事務所長	蒲 谷 靖 彦
広島事務所長	竹 田 功

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、提出日(平成28年3月31日)現在、取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、会社の事業、経営全般の状況を監督しております。

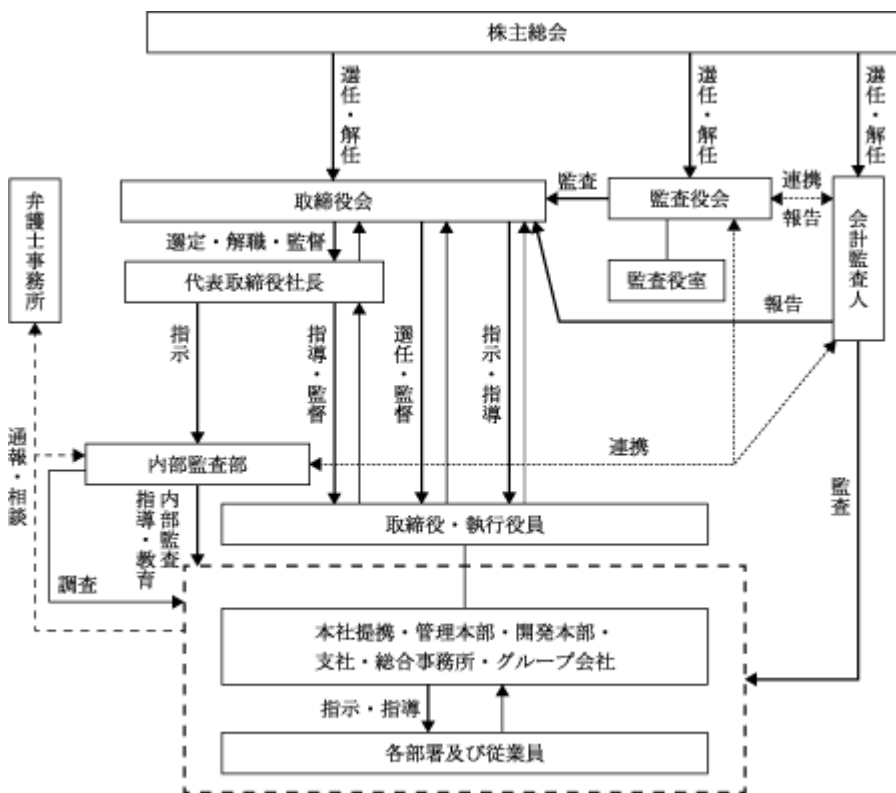
当社は、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会からの権限委譲により事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念しております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

当社経営の監視・監督の面では、社外取締役を3名選任し、経営に対する監督機能の一層の強化を図っております。さらに、社外監査役を選任し、社外監査役が取締役会に出席し意見を陳述することで、緊張感のある経営を行う体制を整えております。これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。(平成28年3月31日現在)



→ は、報告・提言・相談等を表します。

八．内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を発表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

内部監査部は、全社のコンプライアンス順守状況を監査するとともに、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し研修・教育等を行う。

「公益通報者保護規程」に基づき、内部監査部に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「役員規程」、「職制規程」及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は当社を中心とする企業グループの経営を適正、円滑に行うために、グループ経営の基本方針を「NJSビジョン」に定め、以下の管理ルールに基づきグループ企業の情報を共有し、子会社の管理、指導、育成を行う。

子会社は、当社「関係会社管理規程」に基づき会社経営上の重要な事項及び重要な変更について当社に報告する。

各子会社の「公益通報者保護規程」に基づき国内子会社の社外公益通報窓口を当社内部監査部に設置する。さらに、子会社「危機管理規程」に基づき、子会社の取締役及び社員等がリスクに関する情報を入手したときは、迅速に当該子会社の社長に伝達する。伝達を受けた子会社の社長は、その内容を当該子会社監査役及び当社に報告する。当社は、「危機管理規程」に基づき子会社のリスクに関する情報を監査役会に報告する。

子会社は、当社「関係会社管理規程」に基づき同規程の承認事項について、当社取締役会の承認を取得する。

6) 財務報告の適正性を確保するための体制

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行なうことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、職務を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

補助者は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

子会社「危機管理規程」に基づき、子会社の取締役又は社員等がリスクに関する情報を入手したときは、迅速に当該子会社の社長に伝達する。伝達を受けた子会社の社長は、その内容を当該子会社監査役及び当社に報告する。当社は、「危機管理規程」に基づき子会社のリスクに関する情報を監査役会に報告する。

10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「公益通報者保護規程」に基づき、会社は、通報者が相談又は通報したことを理由として、通報者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わないこととする。さらに、会社は、通報者が相談又は通報したことを理由として、通報者の職場環境が悪化することのないように、適切な措置を講じる。また、通報者に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者（通報者の上司、同僚等を含む。）がいた場合には、取締役会規程及び賞罰規程等により厳正に処分する。

11) 会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が通常監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理する。監査役は、通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合は、担当役員に事前に通知するものとする。

12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的に開催する。

13) 反社会的勢力への対応に関する事項

「反社会的勢力対応規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時の担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査部及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役、内部監査部及び監査法人との意見交換会を定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 水上亮比呂、古谷大二郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等3名、その他9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の遠藤裕邦氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の取締役であります。同氏は豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の山田雅雄氏は、名古屋市、大学教授等での豊富な経験及び幅広い見識を有しておられ、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、山田雅雄氏は、名工建設(株)の監査役であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役の小幡康雄氏は、上場企業における豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有しておられ、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、小幡康雄氏は、JFEエンジニアリング(株)の顧問であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役の坂村博氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の理事であり、豊口直樹氏は、同社の専務取締役であります。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役は、主に取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な発言を行うほか、外部的な視点から取締役の業務執行に対する監視を行っております。

社外監査役は、社内監査役より内部監査の実施状況や会計監査人の職務の状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより、経営の監視に必要な情報を共有化しております。また、取締役会及び監査役会に出席し、適宜必要な発言を行うほか、外部的な視点から取締役の業務執行に対する監視を行っております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,440	148,440	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000	-	-	-	2
社外役員	38,100	38,100	-	-	-	6

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は9名であります。上記員数には、平成27年3月26日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役2名が含まれており、無報酬の取締役1名は除いております。
2. 当事業年度末現在の監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。上記員数には、平成27年3月26日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
なお、当事業年度における取締役に対する使用人分給与の支給はありません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会決議において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年3月に廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

イ．取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との責任限定契約

当社と業務執行取締役等でない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 10,800千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	242,799	115,971	5,004	21,668	54,659

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,800	31,000	
連結子会社				
計	30,000	1,800	31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

東京証券取引所市場第一部指定に関するコンサルティング業務を委託いたしました。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496,687	8,657,013
完成業務未収入金	893,162	1,398,269
未成業務支出金	4,775,850	4,779,130
繰延税金資産	500,484	285,723
その他	599,829	561,463
貸倒引当金	27,400	24,087
流動資産合計	15,238,614	15,657,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,412	2,353,980
減価償却累計額	1,158,363	1,165,712
建物及び構築物（純額）	1,188,048	1,188,267
車両運搬具	41,143	32,898
減価償却累計額	34,062	25,876
車両運搬具（純額）	7,081	7,021
工具、器具及び備品	267,109	267,453
減価償却累計額	200,029	185,121
工具、器具及び備品（純額）	67,079	82,331
土地	1,326,543	1,319,323
有形固定資産合計	2,588,754	2,596,944
無形固定資産		
ソフトウェア	100,465	84,165
電話加入権	18,178	18,178
その他	360	315
無形固定資産合計	119,004	102,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,284,855	1, 2 1,940,705
長期預金	2 1,009,148	2 1,013,697
長期貸付金	47,427	
繰延税金資産	68,654	232,280
その他	828,199	927,575
貸倒引当金	56,438	89,858
投資その他の資産合計	4,181,846	4,024,401
固定資産合計	6,889,605	6,724,005
資産合計	22,128,220	22,381,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	493,339	651,136
未払法人税等	488,496	132,858
未成業務受入金	2,505,710	2,078,416
賞与引当金	317,730	363,077
受注損失引当金	87,972	41,714
損害補償損失引当金	44,118	11,800
その他	851,423	1,365,966
流動負債合計	4,788,791	4,644,967
固定負債		
長期未払金	42,719	20,505
退職給付に係る負債	970,799	1,162,125
繰延税金負債	1,268	1,055
資産除去債務	51,155	86,758
その他	30,073	30,803
固定負債合計	1,096,015	1,301,248
負債合計	5,884,806	5,946,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,140,458	15,576,355
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,561,534	15,997,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,990	430,824
退職給付に係る調整累計額	125,753	14,208
為替換算調整勘定	135	7,161
その他の包括利益累計額合計	681,879	437,872
純資産合計	16,243,413	16,435,304
負債純資産合計	22,128,220	22,381,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	14,859,201	17,849,000
売上原価	1 10,070,957	1 12,238,841
売上総利益	4,788,243	5,610,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬	314,339	336,088
給料及び手当	910,668	880,385
賞与	302,964	318,193
賞与引当金繰入額	97,292	104,761
退職給付費用	79,509	5,160
法定福利及び厚生費	238,933	283,094
旅費及び交通費	163,785	166,791
賃借料	109,540	200,510
減価償却費	54,962	63,621
貸倒引当金繰入額	63,963	33,419
研究開発費	2 292,974	2 368,918
その他	859,490	972,547
販売費及び一般管理費合計	3,488,423	3,733,493
営業利益	1,299,820	1,876,665
営業外収益		
受取利息	22,813	37,048
受取配当金	18,971	20,806
受取賃貸料	8,446	8,283
為替差益	18,244	
その他	6,711	15,478
営業外収益合計	75,188	81,616
営業外費用		
為替差損		66,024
支払利息		244
営業外費用合計		66,269
経常利益	1,375,009	1,892,012
特別利益		
投資有価証券売却益		28,662
その他		302
特別利益合計		28,964
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,124	3 707
損害補償損失引当金繰入額	44,118	11,800
和解金		145,000
減損損失		4 67,007
その他		3,139
特別損失合計	45,242	227,653
税金等調整前当期純利益	1,329,766	1,693,323
法人税、住民税及び事業税	721,810	442,785
法人税等調整額	69,324	276,441
法人税等合計	791,134	719,227
少数株主損益調整前当期純利益	538,631	974,096
当期純利益	538,631	974,096

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	538,631	974,096
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36,114	125,165
為替換算調整勘定	13,421	7,296
退職給付に係る調整額		111,545
その他の包括利益合計	1 49,536	1 244,006
包括利益	588,168	730,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,168	730,089
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,991,745	398,979	15,412,885
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	14,991,745	398,979	15,412,885
当期変動額					
剰余金の配当			389,918		389,918
当期純利益			538,631		538,631
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			148,713	64	148,648
当期末残高	520,000	300,120	15,140,458	399,044	15,561,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,875		13,286	506,588	15,919,474
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	519,875		13,286	506,588	15,919,474
当期変動額					
剰余金の配当					389,918
当期純利益					538,631
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,114	125,753	13,421	175,290	175,290
当期変動額合計	36,114	125,753	13,421	175,290	323,939
当期末残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,140,458	399,044	15,561,534
会計方針の変更による累積的影響額			128,786		128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	15,011,672	399,044	15,432,747
当期変動額					
剰余金の配当			409,412		409,412
当期純利益			974,096		974,096
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			564,683		564,683
当期末残高	520,000	300,120	15,576,355	399,044	15,997,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413
会計方針の変更による累積的影響額					128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,990	125,753	135	681,879	16,114,626
当期変動額					
剰余金の配当					409,412
当期純利益					974,096
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,165	111,545	7,296	244,006	244,006
当期変動額合計	125,165	111,545	7,296	244,006	320,677
当期末残高	430,824	14,208	7,161	437,872	16,435,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,329,766	1,693,323
減価償却費	127,136	140,921
受取利息及び受取配当金	41,785	57,855
支払利息		244
為替差損益(は益)	7,850	43,134
減損損失		67,007
投資有価証券売却損益(は益)		28,662
完成業務未収入金の増減額(は増加額)	450,396	510,927
未成業務支出金の増減額(は増加)	899,003	3,555
前払費用の増減額(は増加)	2,737	6,152
業務未払金の増減額(は減少)	21,075	158,473
未成業務受入金の増減額(は減少)	799,937	426,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,877	29,932
賞与引当金の増減額(は減少)	51,673	45,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,389	173,209
その他	60,999	628,299
小計	1,760,380	1,599,848
利息及び配当金の受取額	38,401	54,613
利息の支払額		244
法人税等の還付額	21,220	61,521
法人税等の支払額	664,294	817,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,707	897,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,042	123,591
無形固定資産の取得による支出	35,106	29,856
投資有価証券の売却による収入		142,924
貸付けによる支出	1,170	
貸付金の回収による収入	1,140	30,339
敷金及び保証金の差入による支出	68,347	329,385
敷金及び保証金の回収による収入	37,499	32,195
その他	1,528	11,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,556	288,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	390,082	408,446
その他	826	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,908	404,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,312	44,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,555	160,326
現金及び現金同等物の期首残高	7,861,132	8,496,687
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,496,687	1 8,657,013

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)N J S・E & M、(株)N J S コンサルタンツ、(株)N J S デザインセンター及びオリオンプラントサービス(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.及びNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.の海外5社の計9社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

NICCI TECHNOLOGY, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(CEST, INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.につきましては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年~50年

車両運搬具 3年~6年

工具、器具及び備品 2年~23年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。

ニ．損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用(債務の減額)については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15.0年)で定額法により処理しております。

当社及び連結子会社である㈱NJSコンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、連結子会社の㈱NJSコンサルタンツは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190,119千円増加し、利益剰余金が128,786千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円21銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	31,875千円	6,354千円

2. 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円
長期預金	9,148	13,697

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

3. 偶発債務

(訴訟関係)

- (1) 当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約158,000千円)の支払いを求め訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提起されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては委託契約の無効を主張し係争中であります。

- (2) 当社の連結子会社である、(株)NJSコンサルタンツは、ペルー国において取引先より、洪水による下水施設の損害等に関して同社の設計及び施工監理の責任として、総額29,882千ソール(約1,055,000千円)の請求を受けております。

同社は、当該損害は不可抗力によるものあるいは施工業者の不備によるものであると認識しており、仲裁等の手続きにより適切に対応する方針であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	5,885千円	46,257千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	292,974千円	368,918千円

なお、売上原価には含まれておりません。

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物除却損	千円	86千円
車輛除却損		423
工具、器具及び備品除却損	793	196
ソフトウェア除却損	303	
電話加入権売却損	27	

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区	遊休資産	建物
		土地

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社移転に伴い富久ビル別館は遊休状態となりました。当該資産は将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67,007千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物59,786千円、土地7,220千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額を使用し、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」の価格に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,114千円	204,763千円
組替調整額		21,668
税効果調整前	56,114	226,432
税効果額	19,999	101,267
その他有価証券評価差額金	36,114	125,165
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,421	7,296
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		20,910
組替調整額		153,505
税効果調整前		174,415
税効果額		62,870
退職給付に係る調整額		111,545
その他の包括利益合計	49,536	244,006

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,048,000			10,048,000
合計	10,048,000			10,048,000
自己株式				
普通株式(注)	300,032	46		300,078
合計	300,032	46		300,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,959	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	194,959	20	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,958	利益剰余金	20	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,048,000			10,048,000
合計	10,048,000			10,048,000
自己株式				
普通株式(注)	300,078			300,078
合計	300,078			300,078

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月26日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	平成26年12月31日	平成27年 3月27日
平成27年 8月12日 取締役会	普通株式	214,454	22	平成27年 6月30日	平成27年 9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	214,454	利益剰余金	22	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	8,496,687千円	8,657,013千円
現金及び現金同等物	8,496,687	8,657,013

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

国内事業におけるOA機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役会に報告されております。

長期預金は為替連動型変動金利のため、利率低下リスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,496,687	8,496,687	
(2) 完成業務未収入金	893,162		
貸倒引当金	27,400		
	865,762	865,762	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,242,408	2,242,408	
(4) 長期預金	1,009,148	1,050,117	40,969
資産計	12,614,005	12,654,974	40,969
(1) 業務未払金	493,339	493,339	
負債計	493,339	493,339	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,657,013	8,657,013	
(2) 完成業務未収入金	1,398,269		
貸倒引当金	24,087		
	1,374,182	1,374,182	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,923,551	1,923,551	
(4) 長期預金	1,013,697	1,038,497	24,799
資産計	12,968,443	12,993,243	24,799
(1) 業務未払金	651,136	651,136	
負債計	651,136	651,136	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負 債

(1) 業務未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	10,500	10,800
非上場外国債券	72	
関係会社株式	31,875	6,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,496,687		
完成業務未収入金	893,162		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			1,000,000
長期預金		1,009,148	
合計	9,389,849	1,009,148	1,000,000

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,657,013		
完成業務未収入金	1,398,269		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			1,000,000
長期預金		1,013,697	
合計	10,055,282	1,013,697	1,000,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,172,708	385,032	787,675
(2) 債券			
国債	1,069,700	1,003,784	65,915
小計	2,242,408	1,388,816	853,591
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	2,242,408	1,388,816	853,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,572千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	860,251	293,151	567,100
(2) 債券			
国債	1,063,300	1,003,241	60,058
小計	1,923,551	1,296,392	627,158
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,923,551	1,296,392	627,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	142,924	28,662	
(2) 債券			
合計	142,924	28,662	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成23年9月1日付けをもって規約型企業年金制度に移行しております。

なお、連結子会社の㈱NJSコンサルタンツは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,334,736	2,261,873
会計方針の変更による累積的影響額		190,119
会計方針の変更を反映した期首残高	2,334,736	2,451,992
勤務費用	133,525	140,163
利息費用	29,812	11,983
数理計算上の差異の発生額	79,312	30,184
退職給付の支払額	156,889	271,844
退職給付債務の期末残高	2,261,873	2,362,480

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	1,454,819	1,465,678
期待運用収益		
数理計算上の差異の発生額	20,128	9,273
事業主からの拠出額	86,516	87,299
退職給付の支払額	95,786	216,982
年金資産の期末残高	1,465,678	1,345,269

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	183,024	174,604
退職給付費用	21,425	20,238
退職給付の支払額	29,844	49,929
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	174,604	144,914

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,490,263	1,542,210
年金資産	1,465,678	1,345,269
	24,584	196,941
非積立型制度の退職給付債務	946,214	965,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970,799	1,162,125
退職給付に係る負債	970,799	1,162,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970,799	1,162,125

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	133,525	140,163
利息費用	29,812	11,983
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	121,154	99,440
過去勤務費用の収益処理額	54,064	54,064
簡便法で計算した退職給付費用	21,425	20,238
確定給付制度に係る退職給付費用	251,853	18,880

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
過去勤務費用		54,064
数理計算上の差異		120,351
合計		174,415

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	95,950	41,886
未認識数理計算上の差異	99,440	20,910
合計	195,391	20,975

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	50%	50%
現金及び預金	50%	50%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.4%	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86,516千円、当連結会計年度87,299千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	113,127千円	120,014千円
未払社会保険料	15,843	15,637
未成業務支出金評価損	362,352	114,947
受注損失引当金	30,873	13,505
その他	90,773	62,889
繰延税金資産小計	612,969	326,994
評価性引当額	112,485	41,271
繰延税金資産合計	500,484	285,723
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	413,954	382,006
長期未払金	14,911	13,477
固定資産評価損	123,586	133,482
投資有価証券評価損	6,623	6,002
減価償却費	36,175	55,536
繰越欠損金	57,543	106,710
その他	54,101	109,988
繰延税金資産小計	706,896	807,203
評価性引当額	261,205	351,226
繰延税金資産合計	445,691	455,977
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,826	20,664
退職給付に係る調整累計額	69,637	6,766
その他有価証券評価差額金	297,572	196,265
その他	1,268	1,055
繰延税金負債合計	378,304	224,752
繰延税金資産の純額	67,386	231,225

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	68,654千円	232,280千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,268	1,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64%
(調整)		
住民税均等割	1.42	1.13
交際費等永久に損金算入されない項目	0.62	0.55
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.25	0.22
評価性引当額の増減	15.70	0.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.27	6.10
子会社の税率差異	0.51	0.12
未実現利益消去	0.03	0.13
その他	0.24	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.49	42.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,094千円減少し、法人税等調整額60,661千円、その他有価証券評価差額金が20,566千円それぞれ加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.38～2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	44,698千円	53,946千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,741	45,171
時の経過による調整額	788	809
資産除去債務の履行による減少額	8,281	13,169
期末残高	53,946	86,758

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の共同住宅(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,439千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,181千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、富久ビル(東京都新宿区)は本社移転に伴い、オフィスビルから賃貸等不動産へ転用いたしました。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,498,346	1,467,694
期中増減額	30,651	640,317
期末残高	1,467,694	2,108,012
期末時価	1,350,000	2,611,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)NJSコンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,890,018	3,866,960	14,756,979	102,221	14,859,201		14,859,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,805	850	3,655		3,655	3,655	
計	10,892,823	3,867,810	14,760,634	102,221	14,862,856	3,655	14,859,201
セグメント利益又は 損失()	1,582,190	299,535	1,282,655	44,439	1,327,094	27,274	1,299,820
セグメント資産	17,789,644	4,642,958	22,432,603	1,468,055	23,900,658	1,772,438	22,128,220
その他の項目							
減価償却費	88,265	8,175	96,441	30,695	127,136		127,136
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	105,784	3,123	108,907		108,907		108,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,306,911	5,432,720	17,739,632	109,368	17,849,000		17,849,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,715		17,715		17,715	17,715	
計	12,324,626	5,432,720	17,757,347	109,368	17,866,715	17,715	17,849,000
セグメント利益	1,700,047	95,910	1,795,958	48,181	1,844,139	32,525	1,876,665
セグメント資産	18,735,327	4,094,664	22,829,992	1,439,724	24,269,716	1,888,196	22,381,519
その他の項目							
減価償却費	103,948	8,641	112,590	28,330	140,921		140,921
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	191,643	9,184	200,828		200,828		200,828

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	4,950,148	9,414,553	494,499	14,859,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
10,992,240	1,818,568	200,369	1,275,025	472,352	100,644	14,859,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,401,630	国内業務

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,128,988	11,000,398	719,613	17,849,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
12,418,542	2,113,545	247,730	2,032,488	890,746	145,946	17,849,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,561,130	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内業務	海外業務	計			
減損損失	67,007		67,007			67,007

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,666.35	1,686.03
1株当たり当期純利益金額(円)	55.26	99.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,243,413	16,435,304
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,243,413	16,435,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	538,631	974,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	538,631	974,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(重要な後発事象)

当社の社員が、千葉市発注の下水道関連業務に関し、公契約関係競売等妨害及び証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されました。

これにより、地方自治体等から2ヵ月～12ヵ月程度の指名停止処分を受けており、今後、官公庁等からの受注減少が予想されます。このため、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がありますが、現時点ではその影響は不明です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,617,062	9,598,012	12,279,134	17,849,000
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	344,498	1,529,567	1,184,923	1,693,323
四半期(当期)純利益金額 (千円)	239,404	982,651	726,825	974,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.56	100.81	74.56	99.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.56	76.25	26.24	25.37

決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	7,725,913	8,083,400
完成業務未収入金	2 668,631	2 1,054,234
未成業務支出金	2,446,329	2,445,097
前払費用	30,074	29,527
繰延税金資産	207,625	163,545
その他	2 29,328	2 122,217
流動資産合計	11,107,902	11,898,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,959	1,187,602
構築物	808	511
車両運搬具	605	
工具、器具及び備品	55,983	70,564
土地	1,326,543	1,319,323
有形固定資産合計	2,570,900	2,578,002
無形固定資産		
ソフトウェア	87,807	75,011
電話加入権	16,998	16,998
その他	360	315
無形固定資産合計	105,166	92,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,322,999	1 1,190,071
関係会社株式	1,393,661	1,314,704
関係会社長期貸付金	2 1,403,950	2 1,387,150
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	6,070	5,807
繰延税金資産	86,620	203,110
敷金及び保証金	206,480	409,040
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	5,389,782	5,479,884
固定資産合計	8,065,849	8,150,213
資産合計	19,173,752	20,048,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2 426,662	2 503,927
リース債務	635	2,233
未払金	2 299,691	2 557,915
未払費用	56,382	135,557
未払法人税等	481,956	128,988
未払消費税等	39,975	300,319
未成業務受入金	444,892	708,611
預り金	221,322	231,841
前受収益	352	
賞与引当金	309,973	316,317
受注損失引当金	37,986	11,714
損害補償損失引当金	44,118	11,800
その他	14,053	10,628
流動負債合計	2,378,002	2,919,854
固定負債		
リース債務		4,093
長期未払金	10,094	10,094
退職給付引当金	991,586	1,038,186
資産除去債務	51,155	86,758
固定負債合計	1,052,835	1,139,132
負債合計	3,430,838	4,058,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	1,557,912	1,929,493
利益剰余金合計	14,766,412	15,137,993
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,187,488	15,559,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555,425	430,179
評価・換算差額等合計	555,425	430,179
純資産合計	15,742,913	15,989,248
負債純資産合計	19,173,752	20,048,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
売上高	1	10,656,518	1	12,030,738
売上原価	1	6,463,026	1	7,384,863
売上総利益		4,193,491		4,645,874
販売費及び一般管理費	2	2,575,423	2	2,886,563
営業利益		1,618,067		1,759,311
営業外収益				
受取利息	1	14,918	1	29,694
有価証券利息		10,448		10,448
受取配当金		17,739		20,786
受取賃貸料	1	22,447	1	17,641
受取事務手数料	1	7,666	1	7,560
その他	1	3,564	1	10,638
営業外収益合計		76,783		96,769
経常利益		1,694,851		1,856,080
特別利益				
投資有価証券売却益				21,668
特別利益合計				21,668
特別損失				
固定資産除売却損	3	1,053	3	581
投資有価証券評価損				58,873
減損損失				67,007
和解金				145,000
損害補償損失引当金繰入額		44,118		11,800
特別損失合計		45,171		283,262
税引前当期純利益		1,649,679		1,594,486
法人税、住民税及び事業税		696,736		594,477
法人税等調整額		33,034		90,228
法人税等合計		663,701		684,705
当期純利益		985,978		909,780

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
労務費						
1. 給料手当		1,457,530		1,539,525		
2. 賞与		556,894		636,839		
3. 賞与引当金繰入額		206,791		212,013		
4. 退職給付費用		153,586		883		
5. その他		640,900	3,015,703	688,313	3,075,809	41.7
外注費			3,131,068		3,411,481	46.2
経費						
1. 旅費交通費		334,729		355,130		
2. 消耗品費		94,490		88,977		
3. 賃借料		230,922		251,996		
4. 減価償却費		51,888		53,208		
5. その他		185,542	897,572	147,028	896,341	12.1
当期総業務費用			7,044,344		7,383,631	100.0
期首未成業務支出金			1,865,011		2,446,329	
合計			8,909,356		9,829,961	
期末未成業務支出金			2,446,329		2,445,097	
当期売上原価			6,463,026		7,384,863	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	961,853	14,170,353
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当						389,918	389,918
当期純利益						985,978	985,978
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						596,059	596,059
当期末残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	1,557,912	14,766,412

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	398,979	14,591,493	519,304	15,110,798
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当		389,918		389,918
当期純利益		985,978		985,978
自己株式の取得	64	64		64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,120	36,120
当期変動額合計	64	595,994	36,120	632,115
当期末残高	399,044	15,187,488	555,425	15,742,913

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	1,557,912	14,766,412
会計方針の変更による累積的影響額						128,786	128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	1,429,125	14,637,625
当期変動額							
剰余金の配当						409,412	409,412
当期純利益						909,780	909,780
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						500,368	500,368
当期末残高	520,000	300,120	300,120	38,500	13,170,000	1,929,493	15,137,993

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	399,044	15,187,488	555,425	15,742,913
会計方針の変更による累積的影響額		128,786		128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	399,044	15,058,701	555,425	15,614,127
当期変動額				
剰余金の配当		409,412		409,412
当期純利益		909,780		909,780
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			125,246	125,246
当期変動額合計		500,368	125,246	375,121
当期末残高	399,044	15,559,069	430,179	15,989,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～50年

構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～23年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用(債務の減額)については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15.0年)で定額法により処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が190,119千円増加し、利益剰余金が128,786千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13円21銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	6,886千円	28,391千円
長期金銭債権	1,403,950	1,387,150
短期金銭債務	21,254	38,403

3. 保証債務

(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次のとおり債務保証をしております。

保証先	株NJSコンサルタンツ
金額	3,332,000千円
摘要	銀行との間の取引で生じる債務の連帯保証

(2) 関係会社オリオンプラントサービス(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,482千円	26,868千円
売上原価	214,303	251,915
営業取引以外の取引による取引高	25,920	24,302

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が58.3%、一般管理費が41.7%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が51.5%、一般管理費が48.5%となっております。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	660,634千円	677,389千円
賞与引当金繰入額	94,838	93,285
減価償却費	52,995	60,954
研究開発費	292,974	368,918

3. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品除却損	750千円	158千円
車両除却損	-	423
ソフトウェア除却損	303	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式571,711千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式464,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	110,474千円	104,574千円
未払社会保険料	15,477	15,102
未払事業税	34,708	23,322
受注損失引当金	13,538	3,872
損害補償損失引当金	15,723	3,901
その他	17,702	12,773
繰延税金資産合計	207,625	163,545
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	353,401	334,919
長期未払金	3,597	3,256
固定資産評価損	123,586	133,482
投資有価証券評価損	6,435	24,818
減価償却費	35,417	55,084
資産除去債務	18,231	27,988
その他	15,973	43,043
繰延税金資産小計	556,644	622,592
評価性引当額	162,624	202,552
繰延税金資産合計	394,019	420,040
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,826	20,664
その他有価証券評価差額金	297,572	196,265
繰延税金負債合計	307,399	216,930
繰延税金資産の純額	86,620	203,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割	1.06	1.10
交際費等永久に損金算入されない項目	0.23	0.27
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.19	0.23
評価性引当額の増減		2.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11	4.35
その他	0.01	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.23	42.94

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,617千円減少し、法人税等調整額が48,181千円、その他有価証券評価差額金が20,563千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社の社員が、千葉市発注の下水道関連業務に関し、公契約関係競売等妨害及び証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されました。

これにより、地方自治体等から2ヵ月～12ヵ月程度の指名停止処分を受けており、今後、官公庁等からの受注減少が予想されます。このため、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響は不明です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,186,959	133,602	59,786 (59,786)	73,172	1,187,602	1,167,362
	構築物	808			296	511	33,141
	車両運搬具	605		423	181		
	工具、器具及び備品	55,983	40,700	158	25,960	70,564	113,805
	土地	1,326,543		7,220 (7,220)		1,319,323	
	計	2,570,900	174,302	67,589 (67,007)	99,610	2,578,002	1,314,309
無形 固定資産	ソフトウェア	87,807	17,126		29,922	75,011	62,392
	電話加入権	16,998				16,998	
	その他	360			44	315	349
	計	105,166	17,126		29,966	92,325	62,741

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 2. 「建物」の「当期増加額」は、主に資産除去債務に対応する資産45,171千円、NJS富久ビルリニューアル工事33,940千円、電気設備17,606千円、空調設備10,384千円であります。
 3. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主に本社移転に伴う器具備品の取得20,643千円であります。
 4. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、主に業務にて利用するソフトウェアの取得15,705千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	30,000			30,000
賞与引当金	309,973	316,317	309,973	316,317
受注損失引当金	37,986	11,714	37,986	11,714
損害補償損失引当金	44,118	11,800	44,118	11,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.njs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月29日

株式会社N J S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、千葉市発注の下水道関連業務に関し、公契約関係競売入札妨害及び証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されたことにより地方自治体等から2ヵ月～12ヵ月程度の指名停止処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N J Sの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N J Sが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社N J S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N J Sの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、千葉市発注の下水道関連業務に関し、公契約関係競売入札妨害及び証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されたことにより地方自治体等から2ヵ月～12ヵ月程度の指名停止処分を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。